

# 日本身體殘障者的實況 與福利措施

陳明珠譯

## 一、身體殘障者的實況

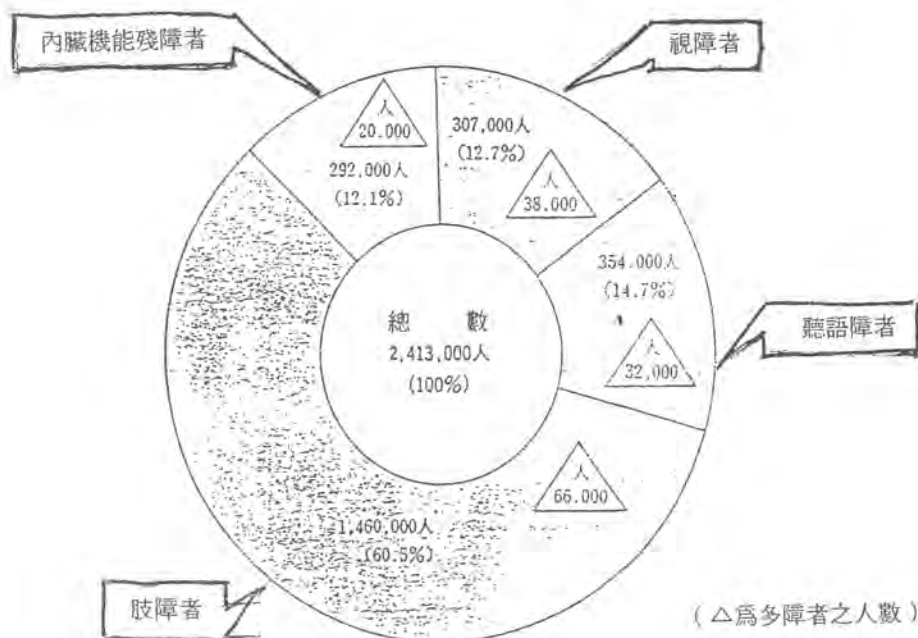
(取自一九八七年二月實況調查結果)

關於日本身體殘障者(18歲以上)的實況調查，從一九五一年以來就大約每五年舉辦一次。而由一九八七年二月實施的調查結果顯示，日本全國的身體殘障者(家居者)總數為二、四一三、〇〇〇人，亦即每千人中就有二六・七人是身體殘障者。

### (1)各殘障類別之人口數

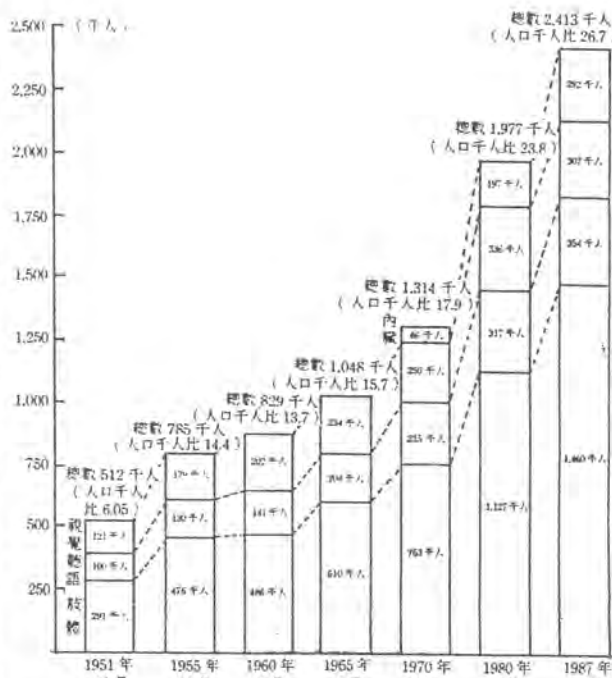
由圖一所示，各殘障類別人口數分別是：肢體殘障者(以下簡稱爲肢障者)一、四六〇、〇〇〇人，佔殘障人口總數的六〇・五%；聽覺及聲音、語言機能殘障者(以下簡稱聽障及語障者)三五四、〇〇〇人，佔十四・七%；視覺殘障者(以下簡稱視障者)三〇七、〇〇〇人，佔十二・七%；其次是內臟機能殘障者二九二、〇〇〇人，佔十二・一%。

圖一



## (2) 身體殘障者數的變遷

和一九八〇年的身體殘障者實況調查比較起來，一九八七年的身體殘障者總數大約增加了四三六、〇〇〇人，其中肢障者增加了三三三、〇〇〇人，而內臟機能殘障者和聽障及語障者則分別增加了九五、〇〇〇人和三七、〇〇〇人，視障者則減少了二九、〇〇〇人。(圖二)



(註)

關於內臟機能殘障部份，是於一九六七年八月將心臟及呼吸器官機能殘障，一九七二年八月將腎臟機能殘障，一九八四年十月將膀胱及直腸機能殘障，一九八六年十月將小腸機能殘障等逐漸納入身體殘障者範圍之內的。

## (3) 身體殘障者的人口比率

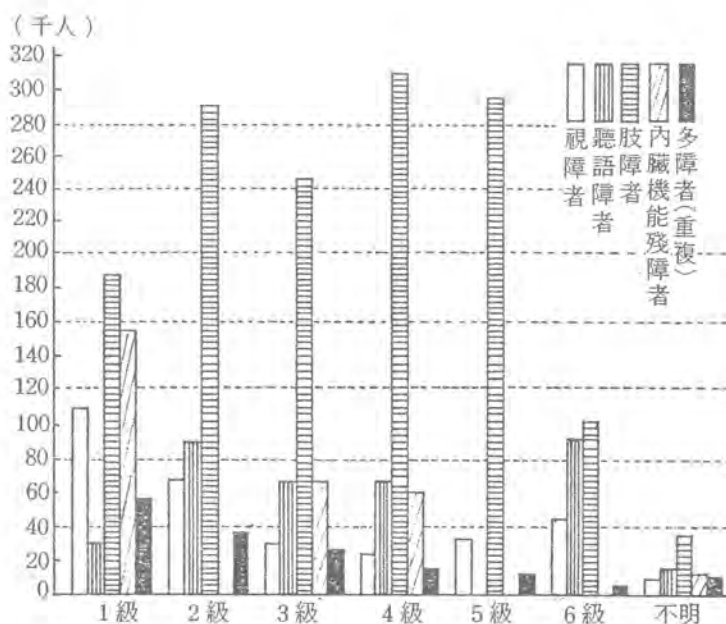
與一九八〇年的調查比較起來，一九八七年的殘障人口比率(每千人中佔二六·七人)約增加了二·九人。而且隨著年齡的增長，殘障人口比率也提高；70歲以上者每千人中就有八十八人是殘障者，此比率是殘障人口總數比率的三·三倍，而65、69歲與60、64歲的殘障人口比率則分別是殘障人口總數比率的二·七倍和二·一倍。(圖三)

圖三

調查年月	各年齡層的殘障人口比率(人口千人比)												
	總數	18歲以下	19歲	20歲	29歲	30歲	39歲	40歲	49歲	50歲	59歲	60歲	64歲
1955年10月	14.4	5.3	7.1	14.5	16.0	20.6	25.4	29.4	39.1	63.9	56.2	63.7	87.5
1960年7月	13.7	5.2	5.4	10.0	16.0	20.0	28.2	39.1	63.9	56.2	63.7	87.5	88.0
1965年8月	15.7	3.9	4.1	7.1	15.8	24.8	38.9	56.2	63.7	87.5	88.0	88.0	88.0
1970年10月	17.9	3.3	4.9	7.7	15.8	29.7	40.9	56.2	63.7	87.5	88.0	88.0	88.0
1980年2月	23.8	3.5	4.9	7.0	16.0	33.7	55.8	68.7	87.5	88.0	88.0	88.0	88.0
1987年2月	26.7	2.2	4.9	9.1	15.7	31.7	56.9	72.9	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0

#### (4) 身體殘障者的等級狀況

身體殘障的程度、等級，依日本身體殘障者福利法施行規則之「殘障程度等級表」所列，分成一至六級。由等級的分布狀況來看，一、二級的殘障者共有九二三、〇〇〇人，佔三八・三%，這比率與一九八〇年的卅二・七%比起來，增加了五・六%。（圖四、圖五）



圖五

（單位：千人）

	總數	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	不 明
1980 年 2 月	1,977 (100%)	293 (14.8)	355 (17.9)	337 (17.0)	381 (19.3)	265 (13.4)	244 (12.4)	101 ( 5.1)
1987 年 2 月	2,413 (100%)	475 (19.7)	448 (18.6)	408 (16.9)	458 (19.0)	326 (13.5)	236 ( 9.8)	62 ( 2.6)
視 障 者	307 (100%)	107 (34.9)	66 (21.5)	30 (9.8)	23 (7.5)	30 (9.8)	44 (14.3)	8 (2.6)
聽 語 障 者	354 (100%)	28 ( 7.9)	90 (25.4)	65 (18.4)	66 (18.6)	2 ( 0.6)	91 (25.7)	12 ( 3.4)
肢 障 者	1,460 (100%)	186 (12.7)	291 (19.9)	246 (16.9)	308 (21.1)	294 (20.1)	100 ( 6.8)	33 ( 2.3)
內臟機能 殘 障 者	292 (100%)	154 (52.7)	1 ( 0.3)	67 (22.9)	60 (20.5)	— ( —)	— ( —)	10 ( 3.4)
多 障 者 ( 重複 )	156 (100%)	55 (35.3)	37 (23.7)	25 (16.0)	15 ( 9.6)	10 ( 6.4)	4 ( 2.6)	10 ( 6.4)

（ ）內是%

### (5) 身體殘障者的年齡狀況

由年齡層來看，18～39歲的殘障人口約佔殘障人口總數的十一・一%，而40～59歲的佔卅一・二%，60歲以上的佔五七・七%；由此顯見，年齡越大所佔的殘障人口比率也越高。（圖六）

圖六

區分	總數	18～19歲	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70以上
1987年2月	2,413 (100%)	8 (0.3)	78 (3.2)	182 (7.5)	269 (11.1)	483 (20.0)	326 (13.5)	312 (12.9)	756 (31.3)
1980年2月	1,977 (100%)	11 (0.6)	86 (4.3)	135 (6.8)	260 (13.2)	417 (21.1)	240 (12.2)	268 (13.6)	558 (28.2)

（單位：千人）

（ ）內是%

### (6) 致使殘障的原因

從引起身體殘障的原因中看來，由於「疾病」形成殘障的有一、六二七、〇〇〇人，佔六七・四%，而因「事故」致殘的有五九二、〇〇〇人，佔廿四・五%。（圖七）

圖七

（單位：千人）

	總數	事 故					疾 病						不 明
		交通事故	勞動災害	其他之事故	戰爭災害	小計	感染病	中毒性之疾病	其他之疾病	出生時之損傷	其他	小計	
1980年2月	1,977 (100%)	92 (4.7)	177 (9.0)	119 (6.0)	97 (4.9)	485 (24.5)	91 (4.6)	8 (0.4)	841 (42.5)	70 (3.5)	252 (12.8)	1,262 (63.8)	230 (11.6)
1987年2月	2,413 (100%)	121 (5.0)	223 (9.2)	157 (6.5)	92 (3.8)	593 (24.5)	114 (4.7)	9 (0.4)	1,192 (49.4)	93 (3.9)	220 (9.1)	1,628 (67.5)	194 (8.0)
視覺殘障	307 (100%)	7 (2.3)	10 (3.3)	11 (3.6)	6 (2.0)	34 (11.2)	10 (3.3)	1 (0.3)	174 (56.7)	14 (4.6)	37 (12.1)	236 (77.0)	39 (12.7)
聽語殘障	354 (100%)	2 (0.6)	9 (2.5)	8 (2.3)	15 (4.2)	34 (9.6)	6 (1.7)	2 (0.6)	158 (44.6)	22 (6.2)	67 (18.9)	255 (72.0)	66 (18.6)
肢體殘障	1,459 (100%)	111 (7.6)	198 (13.6)	137 (9.4)	69 (4.7)	515 (35.3)	84 (5.8)	5 (0.3)	653 (44.8)	56 (3.8)	83 (5.7)	881 (60.4)	63 (4.3)
內臟機能障	292 (100%)	1 (0.3)	5 (1.7)	1 (0.3)	3 (1.1)	10 (3.4)	14 (4.8)	1 (0.3)	207 (70.9)	2 (0.7)	32 (11.0)	256 (87.7)	27 (9.2)
多重殘障 (重複)	156 (100%)	7 (4.5)	8 (5.1)	7 (4.5)	6 (3.8)	28 (17.9)	6 (3.2)	2 (1.3)	87 (55.8)	5 (3.2)	14 (9.0)	114 (72.5)	14 (9.0)

（註）「其他」包括先天性殘障者

（ ）內是%

圖八  
(7)致使殘障的疾病

	總數	肢體殘障							聽覺殘障		視覺殘障			其他之疾病
		腦性麻痺	脊髓性小兒麻痺	脊髓損傷	進行性筋萎縮症	腦血管障礙	骨關節疾病	異常敏感性疾病	中耳性疾病	內耳性疾病	角膜疾病	水晶體疾病	網脈絡膜疾病	
1980年2月	1,977 (100%)	59 (3.0)	53 (2.7)	66 (3.3)	5 (0.3)	227 (11.5)	184 (9.3)	92 (4.7)	72 (3.7)	82 (4.1)	74 (3.7)	65 (3.3)	118 (5.9)	880 (44.5)
1980年2月	2,414 (100%)	65 (2.7)	53 (2.2)	76 (3.1)	13 (0.5)	354 (14.7)	232 (9.6)	93 (3.9)	97 (4.0)	103 (4.3)	63 (2.6)	65 (2.6)	112 (4.6)	1,090 (45.2)

( )內是%

圖九  
九·二%、二〇·七%(圖九)  
(8)日常生活起居的自理能力  
由下圖可看出，日常生活起居非常需要被協助的人約佔殘障人口總數的

(單位：千人)

種類	總數	可以自理	花點時間 可以自理	部份需要 被協助	全部需要 被協助	無回答
吃飯	(100%) 2,413	(79.1) 1,907	(11.2) 271	(4.8) 115	(4.4) 106	(0.6) 14
如廁	(100%) 2,413	(90.3)	(75.4) 1,820	(11.4) 275	(4.7) 114	(7.8) 187
沐浴	(100%) 2,413	(86.8)	(69.3) 1,673	(9.3) 225	(9.0) 218	(11.6) 280
穿脫衣物	(100%) 2,413	(78.7)	(69.0) 1,664	(12.9) 310	(8.2) 199	(9.3) 224
家中移動	(100%) 2,413	(81.8)	(73.4) 1,771	(13.6) 329	(4.3) 104	(7.8) 188
		(87.0)			(12.1)	

( )內是%

(9)日常生活起居的主要照顧者  
日常生活起居作意需要被協助者中，其主要的照顧者約有七七%、八一%是配偶或子女等家族。(圖十)

(單位：千人)

種 類	總 數	配偶	父母	子女	其他 家族	親 戚	家 服 務 員	庭 員	鄰 人	雇 人	其 他
吃 飯	(100%) 221	(40.3) 89	(10.0) 22	(14.7) 32	(12.9) 29	(0.7) 2	(0.5) 1	(1.0) 2	(4.5) 10	(15.3) 34	
		(77.9)									
如 廁	(100%) 301	(41.1) 124	(9.2) 28	(16.0) 48	(11.8) 36	(0.5) 2	(0.3) 1	(0.4) 1	(4.6) 14	(16.1) 49	
		(78.1)									
沐 浴	(100%) 499	(43.1) 215	(7.4) 37	(19.4) 97	(11.9) 59	(0.6) 3	(0.8) 4	(0.6) 3	(2.9) 14	(13.3) 66	
		(81.8)									
穿脫衣物	(100%) 423	(46.9) 198	(7.9) 34	(16.1) 68	(10.9) 46	(0.5) 2	(0.1) 0	(0.4) 2	(3.5) 15	(13.6) 57	
		(81.8)									
家中移動	(100%) 292	(39.2) 115	(7.7) 22	(18.1) 53	(12.0) 35	(0.7) 2	(0.1) 0	(0.4) 1	(4.8) 14	(17.0) 50	
		(77.0)									

( )內是%

(10)公有年金(退休金或殘障基金給付等)的受領情況  
圖十一

(單位：千人)

總 數	領有年金者	未領有年金者
2,405 (100%)	1,717 (71.4%)	688 (28.6%)

(註) 此調查對象為20歲以上者

(11)就業情況

身體殘障者中就業的有七〇一、〇〇〇人，佔總數的二九・〇%，與一九八〇年的調查比較，約減少了三・三%。這是因為殘障者的年齡提高和殘障程度日趨嚴重所致。(圖十二)

(單位：千人)

	身 體	殘 障 者	無 回 答	一 般
	總 數	就 業 者	就 業 率	不 就 業 者
1960年7月	829	387	46.7%	442
1965年2月	1,048	412	39.3%	636
1970年10月	1,314	579	44.1%	735
1980年2月	1,977	638	32.3%	1,320
1987年2月	2,413	701	29.0%	1,698
				總 理 府 (勞動力調查)
				70.6%
				68.6%
				68.8%
				64.4%
				59.0%

圖十三

(12)各殘障類別所從事之行業

(單位：千人)

職 業	總 數	視覺殘障	聽、語殘障	肢體殘障	內臟機能殘障
總 數	701 (100%)	68 (100%)	100 (100%)	448 (100%)	84 (100%)
農業・林業・漁業	93 (13.3)	9 (12.5)	18 (17.7)	61 (13.5)	7 (7.8)
運輸・通信	14 (2.0)	— (—)	0 (0.4)	11 (2.5)	3 (3.2)
事 務	75 (10.7)	3 (4.0)	5 (4.6)	50 (11.1)	18 (21.4)
管理性職業	30 (4.3)	2 (2.2)	3 (2.7)	19 (4.1)	7 (8.6)
販 賣	64 (9.1)	4 (5.7)	6 (6.2)	44 (9.7)	10 (11.8)
服 務 業	56 (7.9)	3 (4.5)	7 (7.3)	38 (8.4)	7 (8.6)
按摩・指壓・針灸	31 (4.4)	27 (39.6)	1 (1.2)	2 (0.5)	— (—)
專門性・技術性職業	73 (10.4)	5 (7.9)	6 (6.2)	50 (11.1)	12 (13.7)
技能工・採掘・製造・建設・勞動	170 (24.3)	6 (8.5)	36 (35.4)	118 (26.3)	11 (13.3)
保安職業	6 (0.8)	— (—)	1 (0.8)	4 (0.8)	2 (1.8)
其 他	89 (12.8)	10 (15.2)	18 (17.7)	53 (11.9)	8 (9.6)

( ) 內是%

圖十四

(13)各類殘障者就業的形式

(單位：千人)

職 業	總 數	視覺殘障	聽、語殘障	肢體殘障	內臟機能殘障
總 數	701 (100%)	68 (100%)	100 (100%)	448 (100%)	84 (100%)
自行創業者	171 (24.4)	28 (41.2)	13 (13.1)	113 (25.3)	17 (19.7)
從事家業者	76 (10.8)	5 (7.9)	18 (17.7)	41 (9.1)	12 (13.7)
公司職員	41 (5.8)	1 (1.8)	7 (6.9)	26 (5.8)	7 (8.2)
一般雇用者	277 (39.5)	20 (29.9)	38 (37.7)	180 (40.2)	39 (45.7)
臨時雇用者	41 (5.9)	4 (5.1)	10 (10.0)	24 (5.3)	4 (4.6)
按日雇用者	21 (3.0)	1 (1.8)	5 (5.0)	14 (3.0)	1 (1.4)
兼差者	31 (4.4)	3 (4.0)	2 (2.3)	24 (5.3)	2 (2.3)
其 他	44 (6.2)	6 (8.5)	7 (7.3)	27 (5.9)	4 (4.6)

( ) 內是%

(14) 殘障者的婚姻狀況

圖十五

(單位：%)

	總數	視覺 殘障	聽語 殘障	肢體 殘障	內臟 機能 殘障	總數	18~ 29歲	30~ 39	40~ 49	50~ 59	60~ 69	70~
總數	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
有配偶	65.4	53.3	61.2	67.5	72.9	65.4	10.9	54.6	73.3	79.1	75.3	54.4
無配偶	33.0	45.4	37.8	30.9	25.0	33.0	87.9	43.7	24.7	19.6	22.9	44.3
其 他	1.5	1.4	1.1	1.6	2.1	1.5	1.4	1.7	2.0	1.3	1.8	1.3

(15) 殘障者家庭的課稅情形

圖十六

(單位：%)

	縣市鄉鎮居民稅			所 得 稅		
	不課稅	課 稅	無回答	不課稅	課 稅	無回答
殘障者家庭	21.9	70.4	7.7	32.8	60.0	7.1
一般家庭	11.8	88.3	—	16.2	83.8	—

(得自 1986 年的日本國民生活基礎調查結果)

(16) 身體殘障者的家庭成員狀況

圖十七

(單位：%)

總 數	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人以上
100% (平均 3.7 人)	7.5	23.4	18.6	17.0	12.5	20.9
一般家庭 100% (平均 3.1 人)	20.8	18.4	18.0	23.6	11.0	8.2

(得自 1985 年的日本國勢調查結果)



圖十八  
(1)期望的福利措施

(單位：%)

必要的福利措施	總 數		視覺殘障		聽、語殘障		肢體殘障		內臟機能殘障	
	1987年	1980年	1987年	1980年	1987年	1980年	1987年	1980年	1987年	1980年
專門性的機能回復訓練之實施	12.1	16.4	5.4	6.9	7.6	10.2	16.2	21.8	4.4	11.3
醫療費之減輕	27.7	29.9	25.1	24.2	27.7	23.6	26.8	30.5	35.0	46.6
介助體制的充實	12.7	15.8	15.3	18.5	6.4	9.7	15.1	18.1	5.1	7.9
職業訓練的實施	4.5	9.1	4.1	5.7	4.6	8.8	4.8	10.5	3.4	7.2
工作場所的確保	10.5	13.8	8.4	11.4	10.9	13.0	10.7	14.9	11.2	13.3
住宅的確保	12.8	19.2	13.7	24.0	8.7	12.3	14.6	21.1	8.3	11.3
年金等所得保障的充實	46.9	64.1	48.9	65.9	45.8	64.3	45.8	63.3	51.5	65.5
運動與休閒、文化等活動的援助	5.9	11.3	7.5	9.2	6.3	15.4	5.6	11.3	5.7	7.9
結婚等的諮詢服務	1.8	2.1	2.5	1.3	2.1	2.5	1.6	3.0	1.4	1.8
其 他	4.3	4.5	5.4	4.1	4.6	5.2	3.9	4.6	5.1	3.6
無回答	24.3	17.5	24.3	15.7	30.3	19.0	22.7	17.4	24.6	16.4

## 二、身體殘障者的福利措施

日本對身體殘障者的措施是以一九四九年制定的身體殘障者福利法（於一九五〇年施行）為基準，並超越救貧措施和傷殘軍人措施等既往的範疇，而制定的一套為所有殘障者著想的福利政策，並延續至今。

### (1)各部會現行的主要殘障福利措施

主管機關	負責項目	內 容
總理府 (行政院)	統籌規劃、協調。	策劃、推展及主管殘障福利等措施。
大藏省 (財政部)	稅務之減免措施(國稅)	所得稅：殘障者免納。 牌照稅：專供殘障者使用之汽車等免徵。 法人稅：身體殘障者職訓機構等殘障福利事業免徵。 關 稅：為身體殘障者特製之輔助器等免徵。 (物品稅) 遺產稅：殘障者免納。 捐贈稅：為扶養特定殘障者所設信託基金之所得免徵。
文部省 (教育部)	特殊教育及高等教育等。	設置啓明學校、啓聰學校、養護學校等，及設立特殊考場，與提供協助人員等。
厚生省(衛生福利部)	殘障福利之一般業務及年金與醫療等服務。	訂定身體殘障者(兒)福利、復健措施、因戰傷殘者及戰沒者遺屬之援助制度。 辦理厚生年金保險、國民年金及健康保險等。
通商產業省 (經濟部)	推動各類殘障福利用品、機器的開發。	研究與開發各種殘障福利器材、設備。

日本身體殘障者福利的最大課題，是在於創造一個可以讓殘障者不論在家庭或在社區都能生活的條件。因此，不僅在社會福利方面，連在加強宣導、保健醫療、教育、雇用、所得保障、生活環境等方面也需要做整體性的推廣。

### (1)各部會現行的主要殘障福利措施

(2)實施輔導或協助之機構

身體殘障者福利政策是國家制定的法令，得由省、市、縣市政府及設置殘障福利事務所的鄉鎮公所來推展、執行。

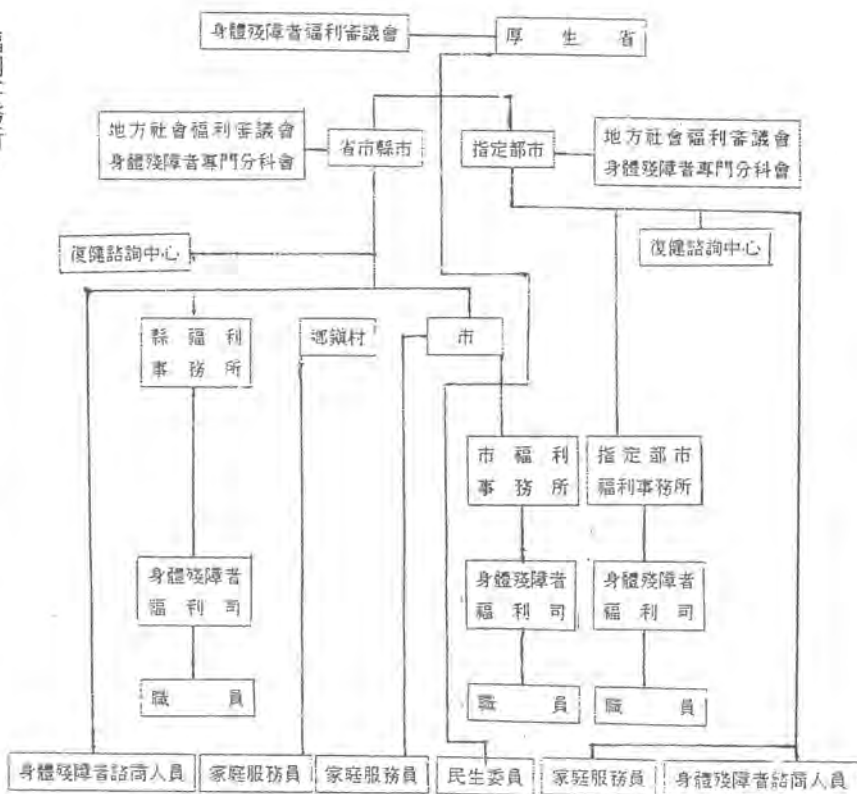
身體殘障者福利政策實施體制之概要：

運輸省（交通部）	實施票價優待並協調各交通單位實施各種優待措施。	對殘障者搭乘水、陸、空交通工具所需交通費及高速國道等收費道路的通行費給予優待；並促使國鐵及航空公司等交通機構改善對輪椅使用者、盲人之福利措施。
郵政省（郵電總局）	郵電費用之減免	減免國有電視台（NHK）之收視費用及點字資料等之郵寄費，並對殘障福利電話之使用費用給予優待。
勞働省（勞委會）	制定殘障者雇用措施。實施勞工意外補償辦法。制定殘障撫恤制度。	對身體殘障者施以職業訓練，另為促進殘障者就業，依各企業雇用殘障者之需要，支付補助款。為防殘障者工作時受傷、疾病、身體損害、或死亡，為其辦理工作意外補償保險。為保障殘障者生活及就業施予救助或貸款。
建設省（建設局）	實施住宅、公共設施對策，及其他費用之減免優待。	建築適於殘障者居住的公共住宅、改善公共設施、建築物及道路，以利於殘障者行動；給予殘障者優先獲得公共住宅配售的協助；並讓其享受房屋貸款優待。提供收費道路通行費之優待。
自治省（地方公共團體）	稅務之減免措施（地方稅）	當地居民稅：殘障者免納。 營業稅：殘障按摩師與針灸專家免徵。 汽車稅及購車稅之減免。 降低或免除徵收不動產取得稅、固定資產稅、營業稅等。
警察廳（警政署）	交通安全措施	為顧及殘障者之交通安全，設置盲人專用號誌。
法務省（法務部）	舉辦司法考試	貸予殘障者考試用之法令文件的點字資料。

福利事務所：

照顧殘障者並接受其對種種事情的諮商等，是福利事務所和縣市、鄉鎮公所社會科的職責。

到一九八七年六月一日為止，全日本共有一一七九所福利事務所，其中縣有三四二所，市有八三三所，鄉鎮有四所。福利事務所設有身體殘障者福利司，其裏面的職員須具有殘障福利等方面的專門知識，以為需要協助之殘障者



做專業性的建議和指導。

例如殘障者在想接受醫療復健時，有必要裝義肢、支架等輔助器時，想在機構接受各種訓練時，生活年金或稅金發生問題時，或是日常生活及職業有了困難時……，都能找他們諮詢。

身體殘障者復健諮詢服務中心：

輔導殘障者復健的方法是在充分觀察與了解殘障者之殘障類別、程度及年齡、性別，現在或將來從事的行業，以及殘障者本身的能力、期望，和生活之環境等之後，以專家的立場來判斷殘障者最需要何種輔導，並協助其復健。有時福利事務所無法處理的案件，便由這些設於省市、縣市的復健諮詢服務中心來給予輔導。復健諮詢服務中心裏除聘有醫師、心理治療、職業諮詢等專業人員外，也設有各種檢查的設備等。其主要業務是與福利事務所取得密切連繫，並視殘障者之需要而給予有效地輔導，以協助其完成復健。而此些業務也有做巡迴性的服務。

目前，全日本這類復健諮詢服務中心共有六二所，每縣至少設有一所。

身體殘障者諮詢人員：

身體殘障者諮詢人員的主要職務除需於接受殘障者種種為復健所提的問題諮詢後，給予必要之輔導外，也要配合福利事務所等相關單位的業務給予協助；並活躍於社區，將援助殘障者的觀念宣導給社會大眾。

現在，全日本共有身體殘障者諮詢人員一一、二四〇人，其中大部分為殘障者，但這些人却頗獲地方人士的信賴與支持。

身體殘障者家庭服務員：

其主要工作是去訪問擁有無自理能力之重度殘障者的家庭，並提供幫助看護或協助患者吃飯等服務。目前，此類家庭服務員，全日本共有二七、〇〇〇人左右。而想接受他們服務的人，可逕向縣市鄉鎮公所提出申請。

民生委員：

民生委員之職務在於對需要輔導之殘障者，施予援助，以促其有復健、自立欲望外；也須協助各相關行政單位執行業務，並致力推展社會福利工作。民生委員多為民間熱心公益之有志之士組成，全日本約有十八萬人。

### (3)依據身體殘障者福利法所施行之措施

#### ①復健援助措施

援助項目	內容	所需費用	申請機關	備註
殘障手冊之發給	凡合於殘障者身分之人，可檢附省市、縣市長指定之醫師診斷書、意見書，及本人相片等提出申請。	免費。	福利事務所	由省市、縣市長發給。
診查及復健之輔導	對殘障者之醫療、生活、職業等提供必要的意見及指導，並介紹需要醫療或復健者至醫療復健機構。	免費。	福利事務所	也舉辦巡迴性的輔導服務。
施予復健醫療	依殘障者之需要，為其施予減輕或根除身體機能障礙之復健醫療。	被保護戶及免徵當地居民稅者，免收費用。其餘依所得收入一部分或全額費用。	福利事務所	此項服務係由衛生福利部、省、市、縣、市長或指定之醫療機構辦理。
補助器材之補助與修理	為協助殘障者改善生理機能障礙，補助其裝置或修理補助器材。 補助器材之種類，計有視障者用之盲人安全杖、義眼、眼鏡、點字機；聽障者用之助聽器、步行輔助之杖；語障者用之人工喉嚨；肢障者用之義肢、支架、輪椅、步行車等，及膀胱或直腸功能障礙者用之蓄尿袋或抽取管裝置等。	被保護戶及免徵當地居民稅者，免收費用。其餘依所得收入一部分或全額費用。	福利事務所	由省市縣市長指定之業者承辦。

②殘障福利機構：  
對於需要特別的醫學治療、生活訓練或職業訓練的殘障者及無自理能力的重度殘障者來說，進入福利機構接受復健援助是有必要的。關於如何申請進入福利機構，可與居住地的福利事務所洽談。

表格

②殘障福利機構：

機構的種類	服務項目	所需費用	申請機關
①肢障者復健機構	不論殘障程度如何，只對有可能恢復至某種程度之生產能力的肢障者施予復健訓練之機構。	視殘障者之經濟能力而收費	福利事務所
②視障者復健機構	對視障者施予按摩、針灸等職業方面的知識技能，並提供訓練之機構。		
③聽障及語障者復健機構	提供聽障及語障者復健所需之治療與訓練的機構(在院時間以1年為原則)		
④內臟機能殘障者復健機構	讓內臟機能殘障者在醫學之管理下接受其復健所需之指導與訓練的機構。(在院時間以1年為限)		
⑤重度殘障者復健援助機構	收容重度殘障者；並對其施予各種有助於恢復日常生活自理能力之復健訓練的機構。(在院時間約在5年以內)		
⑥身體殘障者醫療看護機構	收容身體有顯著殘障，經常需要看護，而其家庭無法照應之極重度殘障者；並對其實施治療及養護的機構。		
⑦身體殘障者福利之家	對因身體殘缺而致生活發生困難之殘障者，施予能促其自立生活所需要之訓練的機構。	少許。	該機構。
⑧身體殘障者職訓機構	以就職困難或生活困苦者為對象，實施必要之訓練，並提供就業機會使其能獨立生活之機構。(因此機構之最終目的係在於促使殘障者能就業或創業，所以在院時間並無限制。	視殘障者之經濟能力而收費	福利事務所
⑨重度殘障者職訓機構	收容雖具某種程度之工作能力，但卻無法就業於未設有特別設備與職員之企業單位的重度殘障者；並以讓其能在機構內獨立生活為目的的機構。		
⑩身體殘障者通勤制職訓機構	為身體殘障者職訓機構的一種，服務項目與⑧相同，但利用者以通勤者為限。		
⑪身體殘障者福利工場	為有生產能力，但因交通等問題致使難以在一般企業就職之輪椅殘障者所設的工場。	全額	
⑫身體殘障者福利中心(A型)	對身體殘障者所提之問題，施予必要之援助外；並提供其增進健康，提高教養，及參與運動或娛樂活動等服務的機構。	免費或少許。	該機構。
⑬身體殘障者福利中心(B型)	讓無法得到外出或就業機會的居家重度殘障者，以通勤方式，接受文藝創作活動、機能訓練及適應社會等訓練的機構。		
⑭居家殘障者日間托護服務機構	推動以創作性活動為主的居家殘障者日間托護服務事業之機構。		
⑮殘障者復健中心	可讓殘障者或其家屬，及志願工作者(義工)等輕鬆住宿、休假的機構	由該中心訂之。	
⑯點字圖書館	應盲人之需，提供點字刊物或有聲書刊給盲人閱覽之機構。	免費或少許。	
⑰點字出版機構	出版點字刊物之機構。		
⑱輔助器製作機構	實施輔助器具之製作與修理之機構。		
⑲盲人之家	為便於盲人從事按摩、美容等職業，而讓其利用既有之設備，並施予技術指導之機構。		

(註)

對於進入①、⑤和⑧、⑩機構之殘障者，應支給下列費用：  
復健訓練費：為接受訓練時之必要費用。  
就業準備金：為職訓終了，而未謀得職位以自立時的準備金。

### ③協助身體殘障者自立之措施

援助之種類	內 容	申 請 機 關
商店之設置	優先容許殘障者在公共場所內設置商店。	該公共場所
香烟零售商之指定	優先指定殘障者為香烟零售商。	地方專賣局
購買殘障者之製品	衛生福利部長(厚生大臣)所指定之社會福利財團法人，可要求中央或地方公共團體優先購買殘障者所生產之物品。	

③協助身體殘障者自立之措施  
為使殘障者能自力更生，制定了以下幾個措施：

### ④其他有關身體殘障者福利之政策

#### ㄡ、為援助重度殘障者所設之對策：

援助之種類	內 容	所需費用	申請機關
日常生活用具之提供或貸與	為使重度殘障者能過得更舒適，提供其日常生活必要之用具等。 提供下肢或肢體殘障者：浴槽、便器、特殊床、入浴担架、特殊墊子、特殊尿器、熱水器、變換體位器等。 提供上肢殘障者：特殊便器、電動打字機及電動牙刷。 提供視障者：盲人用錄音機、有聲體溫計、盲人鐘、定時裝置、盲人打字機、電子計算機、點字機、電磁爐等。 提供聽障者：助聽器、鬧鐘、室內信號燈。 提供無咽喉者：瓦斯警報器。 提供重聽者及外出困難者：福利電話、迷你傳真機(貸與)。 提供一般殘障者：火災警報器、自動滅火器。	被保護戶及免繳當地居民稅者，免費。其餘者依收入所得負擔一部分或全額費用。福利電話及迷你傳真機僅貸予免繳所得稅之殘障者家庭。	福利事務所
進行性筋萎縮症者之援助	為設有幫進行性筋萎縮症者實施治療和機能恢復訓練的國立療養院及社會福利財團法人等醫療機構準備病床，並促其收容此類病患。		
家庭服務員之派遣	訪問擁有無自理能力之重度殘障者家庭，以協助患者吃飯、洗衣等生活起居，並於其外出時隨行看護。	被保護戶及免繳所得稅之家庭、免費。其餘依所得之多寡負擔之。	縣市鄉鎮公所
居家重度殘障者之訪視	訪問外出有困難之居家重度殘障者家庭，並施予診療及復健等必要協助。	免費。	福利事務所。
殘障者住宅整備金之貸給	改建或增建居家重度殘障者用之住宅時，給予資金貸款。	貸給金額202萬圓。	省市縣市政府及鄉鎮公所。
居家重度身體殘障者短期保護事業	當重度殘障者之照顧人，因疾病或其他原因無法照顧時，可讓其暫時在機構內接受照顧。	低收入戶免費，其餘負擔伙食費。	福利事務所

④其他有關身體殘障者福利之政策  
ㄡ、為援助重度殘障者所設之對策：

女、促使殘障者參與社會活動之對策

援 助 之 種 類	內 容	備 註
1. 促使殘障者參與社會活動之服務	為鼓勵各類居家殘障者參與社會活動及自立，提供了下列各種服務：	由各級政府及其轄內之各殘障福利團體配合執行
以視障者為對象之服務： ①培訓點字翻譯及朗讀志願服務員	施予對視障者福利有興趣及熱誠者點字翻譯及朗讀之指導，以培育其成為志願服務員。	
②訓練盲人婦女做家務事	提供盲人婦女做家事之訓練。	
③開辦盲人青年適應社會生活教室	為重度盲人青年舉辦能讓其學到適應社會生活所必要之知識或經驗的講習會。	
④導盲犬之訓練	為促使就業有望的重度視障者參與社會活動，飼養及訓練大批導盲犬。	
⑤提供中途失明者生活必要之緊急訓練	提供意見或指導中途失明者找出自己將來的生活方向，並施予感覺（觸覺）與點字等獨立生活所必要之指導。	
以聽語障者為對象之服務： ⑥手語服務員訓練與派遣	給予對聽障者福利有興趣及熱誠者手語等方面的指導，以培育成為手語志願服務員。同時，在聽障者必須赴往公共場所，却無法圓滿地與人溝通意見時，也可提供手語服務員予以協助。	
⑦手語翻譯員之儲訓	為使聽障者在家庭與社會生活中均能與人溝通意見，積極儲訓手語翻譯員。	
⑧聲音機能障礙者之發聲訓練及指導人員之培育	對因喉嚨摘除而失去聲音機能者施予發聲訓練，並培育此類訓練的指導人員。	
⑨開辦聾啞者週日教室	提供聾啞者交換社會生活方面之知識或意見的場所。	
⑩速記服務人員之培育	訓練對聽障者福利有興趣及熱誠者速記的技巧，以幫助不大會手語的中途失聰者、重聽者與人溝通意見。	
⑪速記服務員之派遣	若不會手語之中途失聰者、重聽者須出席會議時，可派遣速記服務員作立即翻譯。	
以膀胱或直腸機能殘障者為對象之服務： ⑫訓練人工肛門及膀胱使用者適應社會	灌輸裝置人工肛門及膀胱者有關此類輔助器之正確使用知識，並安撫其不安情緒，進而促使其重返社會。	
以一般殘障者為對象之服務： ⑬改善身體殘障者生活環境	促進建立適於身體殘障者的居住環境，並提供對其日常生活有幫助之各種資訊。	
⑭訓練身體殘障者生活行動	有系統的對身體殘障者提供點字、手語等的講習，裝置義肢等的訓練及娛樂活動等。	
⑮促使接受社會函授教育	對參加教育部認定之社會函授教育課程者，給予入學金及學費之補助。	
⑯汽車駕駛之訓練	補助身體殘障者接受汽車駕駛訓練時所需之費用；以利其取得駕駛執照，進而改善本身之就業條件。	
⑰殘障者汽車改裝之補助	為供殘障者上班時用以代步之汽車，其所需之改裝費用，予以補助。	
⑱身體殘障者婚姻諮詢	對殘障者所提之婚姻諮詢，提供必要的建議及指導。	



承 上 頁		
⑪舉辦身體殘障者運動會	由各省市縣市政府舉辦身體殘障者運動大會。	
⑫舉辦身體殘障者諮商人員研修活動	在各殘障福利團體設置諮商人員，並對這些諮商人員施予訓練、指導或為其舉辦研修活動。	
⑬開辦殘障婦女健康指導教室	對殘障婦女提供日常生活中有關醫療保健方面的指導，並提供能讓其交換生產、育兒等家庭生活方面之知識或經驗的場所。	
⑭宣導殘障者福利週活動	為使殘障者福利週變得更有意義，在這期間進行各種宣導活動，以加深地方人士對殘障問題的理解與認識。	
⑮開辦殘障者體育教室	藉著體育教室的開辦，讓殘障者習得運動技能，並引起他們對運動的興趣，進而參與社會活動。	
⑯協助殘障者改造住屋	對殘障者或其家屬有意新建或改造房舍時所提之有關設計、貸款、關係法規等諮詢，給予必要之建議及指導，以協助其建立適於殘障者居住之家屋。	
⑰輔導殘障者創業	殘障者有意自行創業時，對其提供有關職種、制度、設備及貸款等方面的意見與指導，以促其自力更生。	
⑱提供殘障者福利器材方面資訊	提供殘障者或其家屬有關利用殘障者專用之福利器材（輔助器或設備等）方面的建議和資訊，以促使居家殘障者能自立生活，並減輕家人的看護負擔。	
⑲成立看護指導人員聯絡網	為照顧重度視障者或腦性麻痺等全身性殘障者往來於各地間，將其欲往之目的地的看護指導人員組成一聯絡網。	
⑳提倡各殘障福利機構、團體彼此間的連繫活動	為讓各殘障福利機構、團體瞭解地區殘障者的實況及順利推展殘障福利業務，鼓勵各機構彼此連繫。	
2. 推展「建立適於殘障者居住城市」運動	為推展「建立適於殘障者居住城市」運動，積極改善生活環境、實施福利服務體系，確立身心殘障兒的早期療育體制，並宣導大眾。	由人口在5萬以上的縣市鄉鎮公所實施辦理。
3. 提供居家殘障者日間托護服務	提供無法得到就業機會的居家重度殘障者，以通勤方式，接受文藝創作活動、機能或適應社會等訓練，進而提高其自立意願與生存意義。	
4. 經營身體殘障者福利之家	對提供住宿與設備給生活困難之殘障者的福利之家，給予補助所需之經營費。	
5. 提供居家重度殘障者通勤援助	協助難以獲得就業機會之居家重度殘障者，以通勤方式，至福利機構從事輕度勞動。	
6. 設置身體殘障者諮商人員	設置身體殘障者諮商人員，對殘障者所提之各種問題，給予協助與指導。	
7. 開辦全國殘障運動大會	期能使殘障者維持健康、恢復機能、增進體力及提高其對社會生活之適應力。	由政府籌辦，但在各縣舉行。
8. 培育身體殘障者運動指導員	由義務工作者中培育出身體殘障者運動指導員及裁判等。	由財團法人日本身體殘障者體育協會負責辦理。

□、中央政府之委託事業・  
（盲人福利措施）：

援助之種類	內 容	委 託 者
點字及有聲圖書之製作與出借	製作點字及有聲圖書（錄音帶），分配出借給各縣的點字圖書館或直接出借給盲人。	社會福利法人日本點字圖書館及社會福利法人日本光明之家
提供廉價盲人用具之販賣	提供以低廉價格販賣錄音機、盲人用鐘錶等盲人用具。	社會福利法人日本點字圖書館及日本盲人連合會。
點字圖書資訊服務	製作全國點字圖書之目錄，發予全國各點字圖書館，並答復有關盲人閱讀之問題。	社會福利法人日本點字圖書館及日本光明之家
培育盲人步行訓練指導員	培育盲人步行訓練指導員，以在機構中担任盲人步行訓練之工作。	社會福利法人日本光明之家。
成立全國盲人生活諮詢服務中心	對視障者所提日常生活中各種的問題或憂慮，以電話或書信給予意見及指導。	社會福利法人日本盲人連合會
製作點字報刊	將政府之行政措施及其他官方資訊製成點字報刊，並廣為發行。	社會福利法人日本盲人連合會
錄製錄音資料	為提昇不會讀解點字圖書之視障者的學識，將政府的行政措施及其他官方資訊錄製成錄音帶發行。	社會福利法人日本盲人連合會
製作主要法令之點字圖書	製作主要法令的點字圖書，以利視障者了解法令條文等知識。	社會福利法人日本點字圖書館

（聾啞者福利措施）：

援助之種類	內 容	委 託 者
培育手語翻譯指導員及舉辦研修活動	為使聽障者能與正常人溝通，培育手語翻譯指導員及舉辦手語翻譯之研修活動。	財團法人全日本聾啞聯盟
標準手語的研究	對於現今仍無法以手語表達之言詞，進行研究。	財團法人全日本聾啞聯盟
錄影帶叢集的製作與出借	為提高聽障者的學識，製作附有字幕及手語翻譯的電視節目錄影帶，並出借給地方上的各相關機關、團體。	社會福利法人聽障者情報文化中心



（其他）：

援助之種類	內 容	委 託 者
福利器具的開發與普及	設身處地地為殘障者開發福利器具並加以推廣。	財團法人技術開發協會
經營全國身體殘障者綜合福利中心	為促使殘障者自力更生並增其福利，經營全國身體殘障者綜合福利中心，以從事各種事業。	財團法人日本殘障者復健協會

## 五、結論：

日本的身體殘障者福利措施，除了以上所述外，尚有殘障津貼制度（特殊殘障津貼、殘障兒童津貼、過渡時期殘障津貼），此制度是為減輕重度殘障者家庭的負擔，以提高殘障福利所制定的，對重度殘障者家庭助益頗大。此外，還有許多依據其他法令、制度制定的殘障福利措施，茲將主要的幾項略述於後：

1. 依身體殘障者雇用促進法、職業安定法、雇用對策法、職業訓練法等制定的雇用促進制度。
2. 依勞動者災害補償保險法、勞動基準法等制定的災害補償制度。
3. 依國民年金法、厚生年金保險法，各共濟組合法等制度的年金制度。
4. 依所得稅法、物品稅法、遺產稅法、地方稅法等制定的稅制優待措施。
5. 日本國有鐵道的旅客車資優待、國內航運的航空費優待、收費道路通行費的優待，國有電視台（NHK）收視費的減免、點字信件的免費處理、身體殘障團體所發行之定期刊物的低價處理、盲人用之點字包裹郵件的減價處理。
6. 家庭重建資金的貸予。
7. 著作權限制的解除、電話裝設費的分期付款。
8. 優先入居公共住宅及國民住宅、住宅資金的貸款優待、免受禁止停車之限制。

（本文譯自「一九八八年日本殘障者的福利」刊物）

（本文作者任職於內政部社會司）